21世紀文明シンポジウム「減災―東日本大震災から5年」

未来の災害に備え

第2部 復興の検証

第2部パネリスト
東松島市長　阿部　秀保氏
福島大行政政策学類教授　今井　照氏
前陸上自衛隊西部方面総監陸将　番匠幸一郎氏
朝日新聞社東北復興取材センター長　坪井ゆづる氏

住民力引き出す行政　阿部氏
原発の危機意識残る　今井氏
メンタルケア充実を　番匠氏
国主導の再建に疑問　坪井氏

―第2部は「復興の検証」をテーマとしたい。

阿部　東松島市は7地区で防災集団移転を実施し、移転先を役所ではなく住民自身が決めた。避難所の運営も住民が担った。小さな災害なら役所で対応できても、東日本大震災クラスからの復興には「住民力」が不可欠だ。

今井　原発災害と自然災害とでは、被災者の生活再建の時間軸と空間軸が全く違う。災害救助法にはその違いに対応していないという問題点がある。福島県内の避難指示は順次解除されているが、実際に帰還した住民は少ない。生活環境や健康に対する不安以外に、原発の状況に対する危機意識も残っている。

坪井　東日本大震災を機に時代は変わると思ったが、被災地で進められているのは国主導の土建国家型の復興事業ばかり。土地区画整理事業の規模は陸前高田市だけで阪神大震災を上回る。新しい道路や下水道の維持費用を負担するのは住民自身だから、確実に人口が減少する被災地に適した手法とは思えない。

番匠　東日本大震災の災害派遣は自衛隊にとって過去最大の作戦だった。首都直下地震や南海トラフ地震では、初動や関係機関との連携がますます重要になる。立派なリーダーがいてしっかりとした計画があっても、現場に人がいなければ意味がない。必要な時に必要な人数をそろえられる態勢が求められる。

―過去に例のない復興を進める上では、現場の合意形成が重要になる。

阿部　災害直後は首長が応急対応にしっかりリーダーシップを発揮し、その後の復旧・復興では住民との合意を得て進めるべきだ。住民が力を発揮できる仕組みをつくるのも行政の仕事だろう。

坪井　復興の現場は地方消滅と地方創生の最前線だ。復興がうまく進む地域は住民自身がアイデアを出している。そうでない地域は国の示すメニューに従うしかなく、過疎を乗り越えることはできない。

今井　原発災害では被災者の姿が見えにくくなっている。全域避難した自治体はもちろん、それ以外の自治体でも住民登録している人だけを住民と言えない状況にあり、「住民」の再構築の必要が生じている。

番匠　被災地で遺体に接した隊員のメンタルケアなど、災害時には現場の能力の維持が必要になる。過去の災害経験を基に、専門家を交えたミーティングなどを実施している。

阿部秀保氏

今井照氏

番匠幸一郎氏

坪井ゆづる氏

被災地から情報発信する意義も確認したシンポジウム

基調報告

五百旗頭　真氏（ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長）
工夫と努力で古里再生

東日本大震災の被災地の復興は日本の災害の歴史の中で例外的に遅い。子孫が再び津波被害に遭わない安全な街をつくろうと、過去と断絶した画期的な復興を目指したためだった。

再建のポイントは二つある。一つは暮らしごと高台に移る高台移転。もう一つは防潮堤や線路、道路といった減災手段を組み合わせる多重防御だ。

復興の進み方には被害状況に応じて三つのカテゴリーがある。全面的に壊滅しゼロから新しい街をつくる「A」、中心部が浸水し、現在の街を生かして多重防御を試みる「B」、既存の防潮堤などが機能して被害を抑えた「C」だ。

特にAは時間がかかる。「大工事するより逃げる手段を確保した上で住めばいいではないか」という意見があるかもしれないが、二度と同じ被害を出したくないという住民の思いを重く捉えるべきだ。

街の安全性を高めるインフラが整備された後は、にぎわいのある街をどうつくるかが課題になる。

全国で地方創生が叫ばれている。少子高齢化で自治体が消えると言われる中、立て直しに成功しつつある街は存在する。東北の被災地は新年度から地元負担分が増えるが、国による復興事業費の補助がある。工夫と努力で魅力ある街を再生してほしい。

復興には首長のリーダーシップも重要。成果を挙げているのは住民合意を尊重するリーダーシップだ。岩沼市は集団移転対象の六つの集落の住民と意見交換を重ね、玉浦西地区への移転を成功させた。住民の合意を尊重する「ひそやかなリーダーシップ」が発揮された良き先例と言える。

阪神大震災後、災害は立て続けに起きている。日本の防災は後追いのパッチワークだったが、将来への備えを重視するようになってきた。（南海トラフ巨大地震を想定する）高知県には100以上の津波避難タワーが整備されている。事前に備える方がはるかに少ないコストで多くの人を救えるという考えに基づいている。

いおきべ・まこと　京大大学院法学研究科修了。神戸大教授、防衛大校長などを経て2012年から現職。熊本県立大理事長。政府の復興構想会議議長、復興推進委員会委員長も務めた。兵庫県出身。72歳。

御厨　貴氏
立ち止まらず変化に対応を
総括

東日本大震災から5年がたち、私たちは災害や復興についてどこか「耳年増」になっていたようだ。今回のシンポジウムを通じ、何となく分かったつもりになってはいけない、立ち止まってはいけないと感じた。

第1部では、防災をめぐる状況が常に動いていることが示された。ハザードマップのようなマニュアルを作っても、そこで満足してはいけない。次から次に変化する局面に対応しないと、硬直化して終わってしまう。防災を常に身近なものとして考え続けるべきだ。

第2部では、震災からの復興のいろいろな様相が紹介された。成功例もそうでない例もあり、復興の過程は一様にはくくれない。震災から5年という時間がたった今こそ、将来に生かすため復興の在り方を検証する時期ではないか。